

令和元年度
事業報告書

沖縄県農業委員会ネットワーク機構
一般社団法人 沖縄県農業会議

令和元年度 事業報告書

I 事業概要

農業・農村をめぐる情勢は、基幹的農業従事者の高齢化の進展、担い手不足が続き、耕作放棄地の増加等が顕著になる中、新規参入の促進を含めた担い手の育成・確保、農地の利用集積・集約化の推進が喫緊の課題とされている。

国は、改正農地中間管理事業関連法案において、コーディネーター役を担う農業委員会等と農地中間管理機構と一体となった推進体制を構築し「人・農地プラン」を核に担い手への農地集積・集約化等構造改革の抜本的な推進を図るとしている。

国内外の社会・経済の変化に的確に対応し、生産性の向上や農業・農村の有する多面的機能を十分発揮するため「産業政策」と「地域政策」を両輪として、食料の安定供給、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を目指した「食料・農業・農村基本計画」が令和2年3月31日に閣議決定された。

台風、集中豪雨の激甚化やCSF（豚熱）の発生等、我が国農業・農村は多くの課題に直面する中、本県でも、CSFが令和2年1月8日、本島中部圏域で1986年以来の感染が確認され、感染拡大による殺処分と埋却が実施され、県は終息に向け国や関係機関の連携によりワクチン接種を行うなど防疫措置に取り組んだところである。

農業委員会組織については、農業委員会組織と農地中間管理機構との連携強化が課題とされる中、改正農地中間管理機構法等により農業委員と農地利用最適化推進委員が農地所有者の意向把握と集落の話し合いに参加し、農業委員会は「人・農地プラン」の取組みへの協力が法定化され、農地法をはじめとする農地制度の公正・公平な運用はもとより、重点化された「農地利用の最適化」「人・農地プランの実質化」の取組みが明確化された。

また、令和元年10月の農業委員会業務に関する不祥事案件が発生したことによる、組織内における綱紀の粛正と対外的な信用回復に取り組み、農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会の果たす役割、機能が十分発揮されるようネットワーク業務に関する規程に基づき、適性かつ着実な業務遂行と支援対策に取り組んだ。

Ⅱ 農業委員会ネットワーク業務

1. 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援業務

農業委員及び農地利用最適化推進委員、職員に対する講習及び研修会の開催

2. 農地に関する情報の収集、整理及び提供業務

農地情報公開システムを活用し、農地に関する情報を整理し、整理した情報を関係行政機関等農地中間管理機構その他農林水産省令に定める者への提供

3. 農業経営を営み、営もうとする者に対する支援業務

新規参入者又は新規参入予定者に当該者が円滑に農業参入できるよう関係農業委員会との連絡調整

4. 法人化の支援その他農業経営の合理化支援業務

法人化推進のための研修会及び現地指導及び農業者年金制度の理解促進、普及推進のための研修会の開催

5. 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援業務

認定農業者や農業経営者の組織化支援及び各経営者組織への運営支援

6. 農業一般に関する調査及び情報の提供業務

農地価格や農作業料金などの基礎的な調査を行い、農業者及び農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関、農業者一般に関する農業者等への情報提供活動を実施

7. 農地法等その他の法令の規定により機構が行うとされた業務

農地等の転用許可に係る農業委員会からの意見聴取について、農業委員会及び県担当部局と密接な連携により適正かつ円滑に処理する。

8. 関係行政機関等に対する意見の提出

農地等の利用最適化の推進に関する施策の改善について、農業委員会等の意見を集約し農業・農村の問題を幅広く汲み上げ、沖縄県知事に意見を提出

Ⅲ 事業実績

1 農地法等その他の法令の規定による機構が行う業務

(1) 常設審議委員会の開催

農地法第4条第4項及び第5項、同法第5条第3項の転用許可に係る農業委員会からの意見聴取について、農業委員会及び県担当部局と密接な連携により適正かつ円滑に処理した。

会議名	開催時期 場 所	会議内容	出席人数
第1回常設審議委員会	平成31年 4月5日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	20人
第2回常設審議委員会	令和元年 5月10日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	19人
第3回常設審議委員会	6月5日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	19人
第4回常設審議委員会	7月5日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	22人
第5回常設審議委員会	8月7日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	22人
第6回常設審議委員会	9月5日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	21人
第7回常設審議委員会	10月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	21人
第8回常設審議委員会	11月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	21人
第9回常設審議委員会	12月6日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	20人
第10回常設審議委員会	令和2年 1月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	18人
第11回常設審議委員会	2月5日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	22人
第12回常設審議委員会	3月5日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	22人

(2) 常設審議委員会で処理した件数及び面積

区 分	処理件数(件)	処理面積(h a)
転用の制限	10	3.1
転用のための権利移動制限	97	24.7
貸借の解除等の制限	-	-
土地区画整理事業	-	-
農用地利用増進事業実施方針	-	-
特定利用権	-	-
開発行為	-	-
合 計	107	27.8

2 農地利用の最適化の推進に向けた支援の強化と農地情報の整備拡充

(1) 機構集積支援事業

農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、担い手への農地集積・集約化を加速し、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産コストの削減を目指し、沖縄県農業委員会ネットワーク機構の活動等に関する必要な情報提供及び各市町村の農地利用の最適化の動きに係る活動等の円滑な実施及び適正執行を図った。

ア 広域的な農地利用調整活動等への支援事業

(ア) 農業委員会等に対する支援

a 農業委員会等相互の連絡調整

実施時期	対象農業委員会名	活動内容
令和元年		・農地利用状況調査及び利用意向調査の実施、農地基本台帳の整備、農地中間管理事業の推進、農地法等の内容、法令業務の適正執行、相続税等納税猶予対象農地の対応、農地の有効利用、遊休農地解消対策等農地・農政相談員を配置し、その他農業委員会ネットワーク機構業務に関する相談（窓口・電話）や実践方法の助言、協力を行った。
5月13日	南城市	
5月21日	糸満市	
5月22日	西原町	
5月24日	恩納村	
7月4日	読谷村	
8月13日	八重瀬町	
8月27日	うるま市	
9月20日	読谷村	
9月24.25日	伊江村	
令和2年		
2月22日	名護市	
3月19日	与那国町	

b 研修実績

開催時期 場 所	研修目的	研修対象者	研修 対象 人数	研修内容
【南城市農業委員会研修会】 4月23日 南城市役所 会議室	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	南城市農業委員及び農地利用最適化推進委員等	26人	・農業委員と農地利用最適化推進委員の役割について 農業会議 勢理客 徹
【読谷村農業委員会研修会】 4月25日 読谷村役場 会議室	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	読谷村農業委員及び農地利用最適化推進委員等	19人	・営農意向調査について 農業会議 金子昭太
【北中城村農業委員会研修会】 5月8日 北中城村役場 会議室	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	北中城村農業委員及び農地利用最適化推進委員等	11人	・営農意向調査について ・農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の概要について 農業会議 金子昭太
【農地情報公開システム操作研修会】 5月22日 ～23日 土地改良会館 10月23日 ～24日 土地改良会館	農業委員会事務局職員の資質向上	農業委員会事務局職員	37人 27人	・農地情報公開システムについて 農業会議 新川宜男 ・農地情報公開システムの情勢について ・実機型農地情報公開システム操作研修 全国農業会議所 荻原雅周氏
【本部町農業委員会研修会】 6月3日 本部町役場 会議室	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	本部町農業委員及び農地利用最適化推進委員等	11人	・営農意向調査について ・農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の概要について 農業会議 金子昭太
【豊見城市農業委員会研修会】 6月25日 豊見城市役所 会議室	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	豊見城市農業委員及び農地利用最適化推進委員等	13人	・農業委員と農地利用最適化推進委員の役割について 農業会議 勢理客 徹 ・営農意向調査について 農業会議 佐辺良樹
【農業委員会会長・事務局長研修会】 6月26日 土地改良会館	農業委員会会長及び事務局長の資質向上	農業委員会会長及び事務局長	60人	・情勢報告並びに農地利用最適化活動の取組強化について 全国農業会議所 事務局長 伊藤嘉朗氏
【女性農業委員・農地利用最適化推進委員一般研修会】 7月9日 土地改良会館	女性農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等	39名	・農地制度・農地法の目的と概要 農業会議 勢理客 徹 ・営農意向調査について 農業会議 佐辺良樹

【農業委員会職員研修会】 7月23日 土地改良会館	農業委員会事務局職員の資 質向上	農業委員会事務局 職員	51人	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化交付金について 農政経済課 友寄隆智氏 ・農業委員会と農地中間管理機構との 連携について 農業振興公社 課長 安谷屋健氏 ・「農業を考える会」で農地利用最適化 を推進 鹿児島県さつま町農業委員会 事務局長 岩下純一氏
【久米島町農業 委員会研修会】 7月25日 久米島町役場 会議室	農業委員・農 地利用最適化 推進委員の資 質向上	久米島町農業委員 及び農地利用最適 化推進委員等	20人	<ul style="list-style-type: none"> ・営農意向調査について 農業会議 金子昭太 ・人・農地プランについて 農政経済課 長利真幸氏
【農業委員会職員研修会（フ ァシリテーター 一研修基礎編）】 8月8日 土地改良会館	農業委員会事務局職員の資 質向上	農業委員会事務局 職員	43人	<ul style="list-style-type: none"> ・話し合い活動の実践報告について 全国農業会議所 専門相談員 澤畑佳夫氏 ・農業の会議を活性化する最新の会議 のスキルマスターについて 会議ファシリテーター 普及協会 代表 釘山健一氏 川井秀樹氏
【農業委員会職員研修会（フ ァシリテーター 一研修実践 編）】 9月18日 土地改良会館	農業委員会事務局職員の資 質向上	農業委員会事務局 職員	20人	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の会議を活性化する最新の会議 のスキルマスターについて 会議ファシリテーター 普及協会 代表 釘山健一氏 副代表 小野寺郷子氏
【農業委員会新 任職員研修会】 9月27日 土地改良会館	農業委員会事務局職員の資 質向上	農業委員会事務局 職員	32人	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会法の概要 ・農地法の概要（3条） ・農業経営基盤強化促進法の概要 農業会議 勢理客 徹 ・農地法の概要（4条、5条） 農政経済課 友寄隆智氏 ・農業振興地域の整備に関する法律の 概要 農政経済課 佐藤麻衣子氏
【農業委員・農 地利用最適化 推進委員研修 会】 10月3日 金武町 中央公民館 10月4日 中城村 吉の浦会館 11月13日 宮古島市 JTAドーム	農業委員及び 農地利用最適 化推進委員の 資質向上	農業委員及び農地 利用最適化推 進委員等	590人 (180人) (109人) (57人)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会組織・制度をめぐる情勢 について 全国農業会議所 佐藤雄太氏 古野明日香氏 佐藤陽平氏 ・人・農地プランと農地利用最適化の 取り組みについて 農政経済課 長利真幸氏 ・農地利用の最適化と農地中間管理機 構との連携強化について 県農業振興公社 課長 安谷屋健氏 ・農業委員会活動事例について うるま市農業委員会 農務係長 玉那覇博孝氏 ・情報提供推進活動について

宮古島 11月14日 南風原町 中央公民館 11月21日 竹富町 離島総合振興 センター			(165人) (79人)	農業会議 佐辺良樹
【女性農業委員 ・農地利用最 適化推進委員 交流研修会】 10月31日～ 11月1日 名護市 ホテルゆがふい んおきなわ	女性農業委員 及び農地利用 最適化推進委 員の資質向上	女性農業委員及び 農地利用最適化推 進委員	32人	<ul style="list-style-type: none"> ・「山原女性農業者の会」の活動について 山原女性農業者の会 会長 岸本信子氏 ・地域における女性農業者の役割について ファームINナビの里 代表 當山君子氏 ・農地利用の最適化推進に向けて農業 委員会が果たす役割について うるま市農業委員会 農業委員 国吉千景氏 ・情報提供活動について 全国農業会議所 考査役 荒井宏樹氏 ・現地視察 又吉観光農園 なごアグリパーク
【農業委員会会 長・事務局長 研修会】 令和2年 1月17日 土地改良会館	農業委員会会 長及び事務局 長の資質向上	農業委員会会長及 び事務局長	61人	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県営農意向調査の進捗状況につ いて 農業会議 佐辺良樹 ・人・農地プランの実質化に向けた工 程表について 県農政経済課 長利真幸氏 ・沖縄県における農地中間管理事業の 取組について 県農業振興公社 吉川真紀氏 ・参加者が納得する座談会の開き方 全国農業会議所 専門相談員 澤畑佳夫氏 ・情報提供活動について 全国農業会議所 考査役 荒井宏樹氏
【女性農業委員 ・農地利用最 適化推進委員一 般研修会】 2月22日 土地改良会館	女性農業委員 及び農地利用 最適化推進委 員の資質向上	女性農業委員及び 農地利用最適化推 進委員	30人	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーター研修 会議ファシリテーター普及協会 代表 釘山健一氏 副代表 小野寺郷子氏 ・情報提供活動について 農業会議 佐辺良樹

c 中央研修会への出席実績

研修会名	開催時期 場 所	研修内容	出席者名
全国農業委員会 会長大会及び先 進地視察研修会	令和元年 5月27日 ～29日 東京都 山梨県 神奈川県	全国農業委員会会長大会 【政策提案】 ・食料・農業・農村政策の強化に向けて 【申し合わせ決議】 ・「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」 を推進するためのの申し合わせ決議 ・「情報提供活動」の一層の強化に関する申しわ せ決議 先進地視察研修会 ①山梨県甲府市農業委員会 【研修内容】 ・改正農業委員会法による農業委員会の活動 状況について ・農地銀行の取り組みについて ②神奈川県厚木市農業委員会 【研修内容】 ・厚木市都市農業支援センターの取組につ いて ・農地地図を活用した農業委員会活動の取組 について	知念正和 伊川光紀 竹ノ内昭一 金子昭太 佐辺良樹
農地バンク5年 後見直し推進総 決起大会	6月14日 東京都	【事例紹介】 ・長野県における5者合意について 長野県農村振興課長 有賀芳郎氏 ・農地中間管理事業と土地改良区 北秋田市土地改良区 山内幸雄氏 【パネルディスカッション】 モデレータ役 全国農業会議所 稲垣照哉氏 パネリスト 秋田県農業公社 理事長 佐藤 博氏 木津みずほ生産組合代表 坪谷利之氏 百笑の暮らし代表取締役 山本 亮氏	金子昭太
農地研修会 (実践編)	7月17日 東京都	・農業の会議を活性化する最新の会議のスキルマ スターについて 会議ファシリテーター普及協会 (MFA) 代表理事 釘山健一氏 副代表理事 小野寺郷子氏	金子昭太
農地中間管理機 構事業に関する 都道府県別意見 交換会	9月3日 東京都	・機構事業を加速化させるための改善方針を踏ま えた対応方針・実施状況 県農政経済課 県農業振興公社 県農業会議 県農業協同組合中央会	竹ノ内昭一 金子昭太
九州・沖縄ブロ ック農業委員会 女性委員研修会 及び先進地視察 研修	9月11日 ～12日 鹿児島県	・九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修 会 【情勢報告】 農地利用の最適化と女性委員の活動について 全国農業会議所 佐藤雄太氏	瀬長澄子 富名腰須賀江 金子昭太 佐辺良樹

		<p>【パネルディスカッション】 農地利用最適化の推進と女性農業委員の役割 コーディネーター 全国農業会議所 佐藤雄太氏</p> <p>パネリスト 福岡県八女市農委会 塚本ちる子氏 佐賀県武雄市農委会 岩橋久美氏 長崎県長崎市農委会 村田美津枝氏 熊本県あさぎり町農委会 宮原久子氏 鹿児島県屋久島町農委会 鎌田秀久氏 沖縄県うるま市農委会 国吉千景氏</p> <p>【記念講演】 歴史に学ぶ女性の活躍 NPO法人まちづくり地域フォーラム・かごしま 探検の会代表理事 東川隆太郎氏</p> <p>・先進地視察研修 鹿児島県農業委員会女性の会について 会長 木場由美子氏</p>	
農地情報公開システム操作研修会	9月19日 ～22日 東京都	<p>・農地情報公開システム促進に向けた取組について 農林水産省農地政策課情報基盤グループ</p> <p>・今後の取り組み等について 全国農業会議所農地・組織対策部</p> <p>・農地情報公開システム操作研修 □システムの初期設定 □台帳情報の参照 □台帳地図補正での情報更新 □申請受付・総会業務 □利用状況調査・利用意向調査業務</p>	金子昭太 新川宜男
農業委員会職員全国研究会及び先進地視察研修	10月15日 ～17日 大阪府	<p>・農業委員会職員全国研究会 【講演Ⅰ】 人・農地プランの実質化と農業委員会の役割について 京都府立大学公共政策学部公共政策学科 教授 桂 明宏氏</p> <p>【情勢報告】 農業委員会をめぐる情勢について 全国農業会議所 稲垣照哉氏</p> <p>【講演Ⅱ】 地域の農業の未来を考える集落座談会と事務局 職員の役割 一般社団法人会議ファシリテーター普及協会 代表 釘山健一氏</p> <p>【事例報告Ⅰ】 MFAメソッドでの集落座談会の取組 静岡県裾野市役所</p> <p>【事例報告Ⅱ】 人・農地プランに関する話し合い活動への取組 沖縄県うるま市農業委員会</p> <p>【事例報告Ⅲ】 農地情報公開システムへの完全移行に至る経過 と人・農地プランへの地図活用について</p>	金子昭太 神里宥志

		山形県南陽市農業委員会 <ul style="list-style-type: none"> 先進地視察研修 大阪府岸和田市農業委員会 【研修内容】 <ul style="list-style-type: none"> JAファームいずみの地域の農業の活性化について 木下良三氏の農業振興への取組及び農業経営について 道の駅愛彩ランドの経営概況について 	
全国農業委員会 会長代表者集会 及び先進地視察 研修会	11月28日 ～30日 東京都 栃木県	全国農業委員会会長代表者集会 【活動事例】 <ul style="list-style-type: none"> 農地ナビシステムを利用した地図作成と意向把握の実施 広島県三次市市農委会会長 橋本洋資氏 人・農地プランの話し合いの推進 宮城県角田市農委会職務代理 白戸康一氏 農地利用最適化交付金を活用した最適化活動 愛知県豊田市農委会会長 横糸釣氏 【記念講演】 人・農地プランの実質化を確実に進めるために 全国農業会議所専門相談員 澤畑佳夫氏 【申し合わせ決議】 <ul style="list-style-type: none"> 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進に関する申し合わせ決議 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 【要請決議】 <ul style="list-style-type: none"> 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に向けた要請決議 <ul style="list-style-type: none"> 先進地視察研修会 栃木県宇都宮市農業委員会 【研修内容】 <ul style="list-style-type: none"> 宇都宮市農業委員会の活動について 農地利用の最適化活動（農地所有者等の意向把握等）の取組みについて 	山内昌茂 竹ノ内昭一 金子昭太 佐辺良樹
農地中間管理事業 関連予算説明会	令和2年 1月28日 熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 人・農地問題解決加速化支援事業等 機構集積協力金交付事業 農地利用最適化交付金 	金子昭太
農地主任者会議	令和2年 1月30日 東京都	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度農地利用最適化交付金・機構集積支援事業の改正について 農林水産省経営局農地政策課 平成31年度農林水産・農業委員会関係予算について 農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案の骨子について 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の後継運動について 平成30年度末・平成31年度における「農地利用の最適化」の取組みについて 農地情報公開システムについて 全国農業会議所農地・組織対策部 	金子昭太

d 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動実績

活動時期・場所	活動対象者	活動内容	アドバイザー名
女性農業委員登用研修 会研修 令和2年 1月8日 ～9日 東京都	女性農業委員 登用促進アド バイザー	<ul style="list-style-type: none"> 女性農業委員が増えれば農業委員会が変わる 農業ジャーナリスト 榊田みどり氏 パネルディスカッション 「農村における女性登用の促進について」 コーディネーター 榊田みどり氏 パネリスト 全国農業委員会女性協議会 会長 横田 友氏 湖国女性農業・推進委員協議会 会長 池田喜久子氏 鳥取市農業委員会 会長 濱田 香氏 	瀬長澄子 岸本信子 富名腰須賀江
次期改選に向けたたの 意見交換会 令和2年 1月20日(南部地区) 3月9日(中部地区) 3月3日(北部地区)	女性農業委員 及び農地利用 最適化推進委員	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員の業務、役割とは何か それぞれの地域での農業委員としての活動について 女性農業委員があまり増えない原因は何か 女性農業委員の必要性を認識した上で何ができるか。 	瀬長澄子 岸本信子 仲宗根悦子 富名腰須賀江

イ 農地に関する情報の整理及び農業者、農業参入希望者等への提供

(ア) 情報の整理

実施時期	内容
平成31年4月～令和2年3月	市町村農業委員会等に対し、沖縄県農業委員会ネットワーク機構の活動等に関する必要な情報提供を行った。

(イ) 情報の提供

実施時期	提供先	活動内容
令和2年1月～3月	農林水産省	農地利用の最適化に関する現場の実態報告について

ウ 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席

研修会名	開催時期 場 所	研修内容	出席者名
農業委員会組織 活動適正化会議	平成31年 4月22日 東京都	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用の最適化の推進について 農地情報公開システムについて 農林水産省経営局農地政策課 農地情報公開システムについて 平成31年度全国農業委員会会長大会の運営と政策提案について 農業委員会組織を取り巻く情勢と平成31年度農地・組織対策の重点について 	金子昭太 佐辺良樹

		<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用最適化の重点化・明確化について ・職員協議会、女性協議会の運営について ・調査事業について ・情報提供事業について <p>全国農業会議所農地・組織対策部</p>	
農政・農地専門 地区別会議	令和元年 10月7日～ 8日 福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・農政・経営対策について ・農地情報公開システムについて ・当面の農地・組織対策について ・農地をめぐる諸課題と取り組み事項等について ・農業会議の体制・運営について <p>全国農業会議所農地・組織対策部</p> <p>都道府県農業会議・農林水産省等の意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プランの実質化」、「農地利用の最適化」に向けた取り組みについて ・農地利用最適化交付金の活用促進に向けた今後の対応について ・農業委員会法5年後見直しについて <p>農林水産省経営局農地政策課</p>	金子昭太
農地主任者会議	令和2年 1月24日 東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の農業委員会関係予算について <p>農林水産省経営局農地政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生法の改正について <p>内閣府地方創生推進事務局 農林水産省経営局農地政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面の農地・組織対策について ・農地情報公開システムについて <p>全国農業会議所農地・組織対策部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守について <p>弁護士・元食糧庁長官 高木 賢 氏</p>	金子昭太

3 農地利用の最適化の推進に向けた組織・活動の整備・強化

(1) 組織体制強化対策

平成30年10月に、県下37市町村農業委員会のすべてが改正農業委員会法に基づく新体制に移行しことを踏まえ、農業委員、農地利用最適化推進委員が連携した農地利用最適化に向けた取り組みの強化と「行動する農業委員会」を体現することが必要不可欠となることから、農地中間管理機構との緊密な連携を図り、農業委員及び農地利用最適化推進委員を核に農地利用の最適化の推進に努め、円滑な業務推進に資する支援、助言、協力を行った。

ア 総会

第75回通常総会

日時：令和元年6月26日

場所：土地改良会館

議事：第1号議案「平成30年度事業報告及び平成30年度貸借対照表
並に損益計算書（正味財産財産増減計算書）の承認について」

第2号議案「令和元年度会費の額の決定について」

第3号議案「理事の選任について」

附帯決議

イ 理事会

令和元年6月5日 第18回理事会

令和元年6月26日 第19回臨時理事会

令和2年3月5日 第20回理事会

4 農政対策及び調査活動

沖縄県農業委員会ネットワーク機構の組織機能強化と役割が十分果たせるよう、農業・農村が直面している課題等について農業者等の意見を集約し、市町村及び県農業施策へ反映させるため政策的な提言に向けた農政活動を推進した。

- (1) 沖縄県農業委員会ネットワーク機構組織の機能と役割が十分果たせるよう、令和元年12月2日、県知事に対し農業委員会等に関する法律第53条に基づき「令和元年度農地利用最適化推進施策に関する改善意見書」の提出を行った。
- (2) 「農業者等との意見交換会」の定着に向けた農業委員会への支援
- (3) 食農教育の推進と食の安全・安心の確保対策への対応
- (4) さとうきび等農畜産物の生産・経営安定対策への対応
- (5) TPP（環太平洋連携協定）、WTO・FTA・EPA農業交渉への対応
- (6) 農業金融及び農業関連税制改正対策ならびに農林・農業委員会関係予算確保対策への対応
- (7) 農業委員会法第43条第1項第6号に基づき、構造政策推進の基礎資料として「田畑売買価格に関する調査」「農業労賃、農作業料金に関する調査」の調査を実施した。

ア 田・畑売買価格等に関する調査

(ア) 調査方法と調査結果

旧市町村を単位として農振法ならびに都市計画法による線引設定区域に区分し、

a 耕作目的田畑売買価格

b 使用目的変更田畑売買価格

c 樹園地売買価格等の項目を農業委員会を通じ調査を行った。

調査時点は令和元年5月1日とした。

【農用地区域内田畑売買価格】

単位：10アール当り千円

地域別	中 田		中 畑	
	固定資産 税評価額	自作地を自作地 として売る場合	固定資産 税評価額	自作地を自作地 として売る場合
北 部	53	885	37	1,186
中 部	—	—	90	3,667
南 部	—	—	36	1,738
宮 古	—	—	143	580
八重山	38	566	38	549
県平均	47	748	43	1,573

イ 農業労賃等に関する調査

(ア) 調査方法と調査結果

36市町村を対象に、

a さとうきび水稲作の部分・全面作業受託料金の水準

b オペレーターの賃金額

c 農業臨時雇の農作業別・男女別の賃金水準

d 農作業受託料金・農業臨時雇賃金等の協定状況

e 市町村内の農外諸賃金の水準を農業委員会を通じ調査を実施した。

調査期間は、平成31年1月1日～令和元年12月31日まで

調査時点は、令和元年12月31日とした。

【令和元年度 さとうきび収穫作業の臨時雇賃金】

単位：円・時間

		現金支払額	その他の費用	支払総額	労働時間
北 部	男	8,352	433	8,515	7.8
	女	6,403	433	6,565	7.8
中 部	男	7,217	0	7,217	7.9
	女	6,160	0	6,160	7.9
南 部	男	6,925	650	7,548	8.0
	女	6,330	650	6,668	8.0
宮 古	男	10,000	0	10,000	8.0
	女	6,000	0	6,000	8.0
八重山	男	8,000	0	8,000	8.0
	女	8,000	0	8,000	8.0
県平均	男	7,867	488	7,960	7.9
	女	6,436	488	6,533	7.9

5 担い手・経営対策、新規就農・人材対策の推進

(1) 農の雇用事業

就農意欲のある若者等の農業法人等への就農を促進するため、農業法人等が新規就農者に対して実施する基礎的な技術・ノウハウを習得するための実践研修を支援するための取り組みを行った。

ア 確認・調整等の活動実績

事業実施法人等における研修確認のための「実施状況確認調査」の実施並びに関係書類等の整備状況の点検・取り次ぎ等を実施した。

開催時期	調査実施法人数	研修生数
平成31年 4月	4 経営体	6 人
令和元年 5月	6 経営体	7 人
6月	5 経営体	8 人
7月	5 経営体	5 人
11月	12 経営体	18 人
12月	17 経営体	18 人
令和2年 1月	8 経営体	8 人
2月	4 経営体	5 人
3月	9 経営体	15 人

イ 事業実施運営及び一次審査会の開催実績

開催時期	開催場所	出席人数	内 容
平成31年 4月15日	土地改良会館会議室	9 人	H31年度 1 回募集研修実施計画書等の審査
令和元年 6月24日	土地改良会館会議室	7 人	R元年度 2 回募集研修実施計画書等の審査
9月10日	土地改良会館会議室	6 人	R元年度 3 回募集研修実施計画書等の審査
11月8日	土地改良会館会議室	8 人	R元年度 4 回募集研修実施計画書等の審査

ウ 研修説明会等の開催実績

開催時期	開催場所	人数	内 容
令和元年 6月11日	土地改良会館	12 人	「指導者養成研修会」 ・事業の仕組みと事業実施の留意点、助成金交付申請書等の記載方法と留意点及びOJT研修について ・労務管理・就業規則を作成する際のポイントについて
8月27日	土地改良会館	7 人	
11月20日	土地改良会館	20 人	
令和2年 1月22日	土地改良会館	11 人	「研修生向け事業説明会」 ・事業の仕組みと事業実施の留意点 ・研修生の心構え ・日本農業技術検定対策について

エ 中央研修会等への参加実績

開催時期	開催場所	参加人数	内 容	出席者名
平成31年 4月18日	東京都	2人	・平成31年度農の雇用事業の推進について	勢理客徹 新川宜男
令和2年 1月17日	東京都	2人	・令和2年度農の雇用事業の変更点と実施について	勢理客徹 新川宜男

(2) 新規就農・労働力確保支援事業

農業人材の確保・育成対策の観点から農業法人等の求人情報収集調査の実施及び取りまとめを行った。

(3) 新規就農一貫支援事業

雇用不安等の社会情勢の変化に伴い農業への関心が高まり、農業への参入を希望する新規就農者が増加していることから、新規就農コーディネーターを配置し、沖縄県農業振興公社（沖縄県青年農業者等育成センター）に設置された「沖縄県新規就農相談センター」との連携の下、新たに農業経営の開始や農業法人への就業を希望する者に対して、農地等情報や研修受入農家情報の提供、農業法人と就業希望者とのマッチング等の就農支援を図った。

ア 新規就農コーディネーターの設置

職 名	氏 名
新規就農コーディネーター	勝 連 盛 憲 高 良 盛 達

イ 就農相談等活動実績

開催日	内 容	対 象	参加人数
令和元年 8月4日	第15回（令和元年度） 第1回新規就農相談会 （うるま市生涯学習・文化振興 センターゆらてく）	新規就農相談者 （農大学生含む）	57人 （男性37人） （女性20人）
12月8日	第16回（令和元年度） 第2回新規就農相談会 （豊見城市立中央公民館）	”	91人 （男性58人） （女性33人）
平成31年 4月～ 令和2年 3月	コーディネーターとして、県新規就農相談センターにおいて就農相談に対応。	新規就農相談者	年間相談件数140人 （農大72人） （一般68人）

ウ 新・農業人フェア等への参加

（県外での就農相談、就農情報提供及びPR活動）

活動実施場所	活動時期	活動内容	相談件数	備考
東京都 (新宿NSビルイベントホール)	令和元年 7月27日	新規就農者及び農業法人への研修・就業等の相談会	11件	男性10件 女性1件
大阪府 (ハービスOSAKAハービスホール)	令和元年 11月16日		6件	男性3件 女性3件

エ 就農支援情報収集活動

県内各地区に配置された農地調整員やJAコーディネータ、農業委員会等関係者との意見交換会を行い、新規就農者に対する農地確保の取り組み・支援事例など情報の共有に努めた。

また、農業大学の職員や農大学生に対し、農地・農業法人情報等を提供するとともに現地関係機関訪問を行い、コーディネート活動を展開し就農・就業支援を行った。

(4) 農業者年金事業

経済社会情勢が変化する中で、農業者の「老後生活の安定」「福祉の向上」及び「農業者の確保」を目的とした公的年金制度として、制度の普及・定着と加入推進を図るため、農業委員会等業務受託機関の担当者等を対象とした実務研修会を開催し、新規加入者の確保のための現地巡回指導や説明会、加入推進対策会議等を開催し普及推進に努めた。

ア 研修会の開催

(ア)加入推進特別研修会

開催日	開催場所	対象者	参加人数	内容
令和元年 8月14日	糸満市 「サザンビーチホテル&リゾート沖縄」	加入推進部長 女性農業委員 農業委員会会長 農委会・JA支店担当者等	130人	<ul style="list-style-type: none"> ・優良加入推進表彰 ・農業者年金制度の概要 ・農業者年金の必要性と加入推進について 農業者年金基金 理事長 西恵正 氏 ・令和元年度加入推進取組方針について

(イ)担当者システム研修会

開催日	開催場所	対象者	参加人数	主な研修内容
令和元年 6月21日	浦添市産業支援センター・結の街	農委担当者	19人	<ul style="list-style-type: none"> ・記録管理システムの操作方法について 農業者年金基金 情報管理課 吉江春子 氏

(ウ)業務担当者研修会

開催日	開催場所	対象者	参加人数	主な研修内容
令和元年 6月10日 ～11日	ゆがふいんお きなわ	農委・JA 担当者	66人	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者年金制度概要について ・加入推進活動について ・資格関係について ・保険料関係について ・死亡手続と諸変更について ・裁定請求事務について ・届出書の事務処理遅延防止について ・現況届について ・経営移譲年金の適正受給について

イ 加入推進対策地区別会議の開催

開催日	開催場所	参加人数	主な協議・検討課題
令和元年 10月18日	JA今帰仁支店 (北部地区)	18人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度沖縄県における加入推進活動について ・令和元年度市町村における加入状況について ・加入推進のポイント
10月21日	JAゆんた支店 (中部地区)	18人	
10月23日	JA東風平支店 (南部地区)	13人	
10月29日	宮古島市役所 上野庁舎会議室 (先島地区)	13人	

ウ 現地指導

指導時期	指導市町村	対象者	参加人数	主な指導内容
令和2年 2月6日	恩納村	農委会担当者	2人	<ul style="list-style-type: none"> ・考査指導チェックシートによる指導・確認 ・業務委託手数料の実績報告書における関係書類の確認 ・届出書の遅延についての事務指導
2月10日	伊江村		2人	
2月20日	与那国町		1人	
2月25日	沖縄市		1人	

エ 受給相談会

指導時期	指導市町村	対象者	参加人数	主な指導内容
令和2年 2月19日	名護市	農業者年金待 期者・農委会 担当者	2人	<ul style="list-style-type: none"> ・受給する際の手続き、節税効果等、死亡一時金について ・個人別年金額シュミレーションを用いて、積立額、年金額を説明
2月27日	金武町		6人	
3月2日	読谷村		2人	
3月17日	石垣市		4人	
3月18日	竹富町		5人	
3月19日	南風原町		4人	

オ 制度・加入推進研修会・加入推進活動等（巡回相談活動含む）

指導時期	指導市町村	対象者	参加人数	主な指導内容
令和元年 8月8日	南城市	農業委員 最適化推進委 員 認定農業者 認定新規就農 者等	34人	・令和元年度農業者等との意見交換会にて制度説明
令和2年 2月20日	石垣市	農業者年金待 期者	1人	・巡回制度説明会
3月25日 26日	石垣市	農林水産振興 センター 農業法人 農大生	8人	・巡回制度説明会

カ 沖縄県農業者年金事業推進連絡協議会の開催

開催日	開催場所	主な協議・検討事項
令和元年 9月19日	土地改良会館 3階会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度農業者年金加入推進活動結果について ・平成30年新規加入状況調査集計結果・農業者年金事業実施状況 ・令和元年度加入推進活動実施方針・活動計画について ・周知広報活動について

キ 全国会議等の出席

会議の種類	開催日	開催場所	主要議題等
農業者年金新 任者研修会	平成31年 4月23日	東京都 「大手町サン スカイルーム」	・農業者年金制度の概要

平成31年度農業者年金担当者及び総合相談員会議	4月24日	東京都 「大手町サンスカイルーム」	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期中期目標期間（平成30～令和4年度）における新規加入の目標設定について ・平成31年度計画と取組方針について ・事務処理上の留意事項について ・現況届に係る事務処理上の留意事項について ・農業者年金記録管理システムについて ・考査指導について等
平成31年度農業者年金担当者・相談員並びに担い手関係	4月25日	東京都 「主婦会館プラザエフ」	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者年金の加入推進等について
令和元年度農業者年金業務担当者及び総合指導員新任者等業務研修会	令和元年 5月20日 21日	東京都 「AP浜松町」	<ul style="list-style-type: none"> ・経営移譲年金・特例付加年金の支給停止の概要 ・農業者年金業務における個人情報適切な管理等について ・農業者年金の受給要件等 ・保険料の種類、納付方法、自動振替、保険料還付金について ・死亡届、未支給年金請求、死亡一時金請求について
令和元年度農業者年金業務担当者及び総合指導員専門業務研修会	6月18日 19日	東京都 「AP浜松町」	<ul style="list-style-type: none"> ・資格・保険料関係事務について ・経営継承時に関する税務の留意点 講師：税理士 森剛一氏 ・経営移譲年金・特例付加年金の受給要件、裁定事務について ・農地制度の概要 ・農業者年金の加入推進について
令和元年度九州・沖縄ブロック農業者年金業務担当者及び総合指導員会議	11月11日 12日	沖縄県 「ネストホテル那覇」	<ul style="list-style-type: none"> ・事務処理遅延防止について ・現況届対応状況について ・個人情報保護対策について ・平成30年度及び令和元年度第1四半期における年金資産の運用状況について ・令和元年度加入推進の状況、下半期の加入推進の取組について ・令和2年度の基金主催業務研修会の持ち方
令和元年度農業者年金業務連絡協議会委員・幹事会	令和2年 2月13日	東京都 「AP浜松町」	<ul style="list-style-type: none"> ・業務受託機関における事務処理遅延の防止について ・農業者年金業務に係る個人情報保護対策について ・加入推進の状況 ・令和2年度における加入推進取組方針 ・業務委託手数料、業務指導等事業委託費について

ク 啓発資料等の配布

種 類	資 料 名	配布対象
パンフレット リーフレット等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者年金を受給するには(新旧) ・ 基金作成制度周知用リーフレット4種類 ・ 「農業者年金で生活の安定を考えませんか？」 ・ 加入推進用タオル、エコバック ・ 「農業者年金で老後の生活を安心サポート」 ・ 農業者年金加入推進記事事例集 ・ 2019年度版農業者年金 ・ 2019年度版農業者年金一年金の仕組みとメリット ・ 令和版農家のための農業者年金 ・ 農業者年金「加入推進ニュース」120号～131号 ・ 全国農業新聞タブロイド版 ・ 全国農業新聞、日本農業新聞への広告及び記事掲載 	市町村農業委員会 新規就農相談会 農の雇用事業対象者 県農業改良普及課等

(5) 沖縄県経営構造対策推進等事業

本県における経営構造対策事業の適切且つ効果的な推進を図るため、市町村等の計画樹立に関する合意形成等地域マネジメント組織への指導・助言を基本として、事業計画地区に対するコンダクター等の派遣、事業実施経営体の育成指導、営農技術、農業技術、新規導入作物及び販路の拡大等の情報を提供するとともに、事業地区の点検評価など効率的な事業推進に向けた市町村等の取組を支援した。

ア 経営構造コンダクターの設置

氏 名	専門分野	任用期間	活動内容
比嘉良實 亀谷 茂	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営・行政 ・ 推進事業の助言指導 	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営管理指導及び助言 ・ 情報の収集及び提供 ・ 調査及び研究等

イ 推進会議の開催

開催時期	開催場所	出席人数	内 容
令和元年 7月25日	那覇市	16人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度沖縄県経営構造対策推進事業の実績報告について ・ 令和元年度沖縄県経営構造対策推進事業の実施計画について ・ 平成30年度沖縄県経営構造対策推進事業実施地区の点検評価及び重点指導について

ウ 経営管理指導活動実績

市町村名 (地区名)	事業主体名	施設名及び 規模等	活動事項	実施時期 及び参加者
北部 伊是名村 (東部地区)	沖縄県農業協同 組合	農畜産物集出荷 貯蔵施設 (風乾施設：(19 2.34 m ²))	現地検討会 ・施設の利活用及び管理状況 ・生産・販売及び経営状況	①令和元年 8月22日 ②令和2年 2月25日
中部 読谷村 (第二西部 地区)	沖縄県農業協同 組合	野菜温室 (6,744m ²) 第二西部地区野 菜生産組合	総合検討 ・現地検討会に対する質疑及 び指導助言 ・今後の技術的課題、経営課 題等に対する指導助言 ・その他	①令和元年 5月30日 ②令和元年 8月29日 ③令和2年 3月10日
南部 南風原町 (南風原 地区)	沖縄県農業協同 組合	高生産性機械施 設		①令和元年 11月9日 ②令和2年 2月28日
宮古 宮古島市 (中部地区)	農業生産法人 満アグリファーム	高生産性機械施 設		①令和元年 9月19日 ②令和元年 12月12日
八重山 石垣市 (石垣第四 地区)	沖縄県農業協同 組合	野菜温室 (7,932m ²) 大道原野菜生産 組合		①令和元年 9月21日 ②令和2年 2月19日
				参加者 ・経営構造 コンダクター ・専門アドバイザー ・県関係課職員 ・管轄農業改良 普及センター ・関係市町村 ・農家

エ 事業推進活動実績

活動事項等	具体的な活動内容	備考
事業推進 (1) 事業推進活動	①事業実施地区の課題、問題解決策及び 事業に係わる目的の明確化及び事業効 果の発現をより確実にするため、検討 会や研修会を実施した。 ②情報収集及び提供 (関係機関及び事業導入経営体)	・経営管理検討会は 5地区で実施。 ・経営管理技術研修 会は2地区(北部 ・宮古)で開催。

	③農業技術情報誌廿三の発行 「パッションフルーツ栽培」	1,000部発行
(2) 事業進行管理指導 活動		
①点検評価調査指導		
・経営構造対策事業	東村、伊江村、うるま市、糸満市	2市2村4地区
・強い農業づくり交付金事業	東村、読谷村、宮古島市3地区、石垣市	2市2村6地区
・特定地域経営支援対策事業	◇北部地域 沖縄県北部広域2地区、伊平屋村、伊是名村、本部町、名護市、宜野座村2地区 ◇中部地域 読谷村 ◇南部地域 南風原町3地区、八重瀬町3地区、南城市、豊見城市3地区、糸満市7地区、久米島町、北大東村、南大東村 ◇宮古地域 宮古島市6地区、多良間村2地区 ◇八重山地域 石垣市3地区	6市4町6村2広域40地区
②目標未達成調査指導	「経営構造対策事業」	1市1村4地区
	「強い農業づくり交付金事業」	1市2村4地区
	・地区（認定農業者の育成、農地の利用集積）	1市2村4地区
	・施設（果樹温室、野菜温室、農畜産物集出荷貯蔵施設、産地形成促進施設）	2市1村4地区
	「特定地域経営支援対策事業」	3市4町3村16地区
	・地区（経営面積の拡大、農産物の品質向上、新規作物の導入等）	5市2町4村23地区
	・施設（野菜温室、集出荷貯蔵施設、トラクター等）	

(6) 担い手経営力向上支援事業

認定農業者等の多様な担い手の育成、確保を図り、持続可能な地域農業の牽引的農業経営体の維持、発展を目指し、農業経営体における経営管理能力の向上に資する取り組みを行った。

ア 活動推進体制

県担い手協議会（共同事務局：県、（一社）沖縄県農業会議、JA沖縄中央会、JAおきなわ）とスペシャリスト（税理士、社会保険労務士、中小企業診断士等）との連携を図り、認定農業者等の多様な担い手の育成、確保を図り、持続可能な地域農業の牽引的農業経営体の維持、発展を目指し、農業経営体における経営管理能力向上に資する支援を行った。

イ 活動実績

(ア) 経営診断

経営体名	日時	開催場所	内容	備考
新垣花卉生産組合 (糸満市)	令和元年 9月18日 10月16日 11月15日	新垣花卉生産組合 集出荷場 新垣花卉生産組合 集出荷場 糸満市役所会議室	決算書等から見た 財務分析及び経営 診断	中小企業診断士 西里喜明氏
宮城さとう きび機械組 合 (南風原町)	令和元年 10月7日 11月12日 11月28日	南風原町宮城公民館 南風原町宮城公民館 南風原町宮城公民館	決算書等から見た 財務分析及び経営 診断	中小企業診断士 西里喜明氏
高平フルー ツ(南城市)	令和元年 11月25日 12月18日 令和2年 2月4日	高平フルーツ直売所 高平フルーツ直売所 高平フルーツ直売所	決算書等から見た 財務分析及び経営 診断	中小企業診断士 西里喜明氏
(有)サザン ファーム (竹富町)	令和元年 12月6日 令和2年 1月30日 2月18日	竹富町役場会議室 八重山農林水産振興 センター会議室 竹富町離島総合セン ター会議室	決算書等から見た 財務分析及び経営 診断	中小企業診断士 西里喜明氏

(イ) 専門家の登録

専門分野	氏名	所属
中小企業診断士	西里喜明	(株)CSDコンサルタント代表取締役
税理士・司法書士	勝俣京子	勝俣京子司法書士・税理士事務所
特定社会保険労務士	國場浩明	社会保険労務士國場経営事務所所長

(ウ) 経営改善支援検討会

開催日	開催場所	内容	参加人数	備考
令和元年 11月15日	糸満市役所 会議室	経営診断結果を基に 経営改善支援のあり 方について検討	6人	中小企業診断士 新垣花卉生産組合 糸満市農政課 経構コンダクター 県協議会事務局
令和2年 1月15日	土地改良会館	経営診断結果を基に 経営改善支援のあり 方について検討	8人	中小企業診断士 県農政経済課 県園芸振興課 経構コンダクター 県協議会事務局

(エ) 研修会・セミナーの開催

研修会名	開催日	場所	内 容	参加人数	備考
経営改善 セミナー (税務編)	令和元年 11月26日	ホテル ミヤヒラ	研修テーマ： 「農業関係税制～消費税と 事業継承について～」 講師：勝俣京子氏 (司法書士・税理士)	44人	認定農業 者及び新 規就農認 定農業 者等
経営改善 セミナー (労務管理編)	令和2年 1月29日	アートホ テル石垣 島	研修テーマ： 「農業分野における労務管 理のあり方」 講師：國場浩明氏 (特定社会保険労務士)	11人	認定農業 者及び農 の雇用事 業実施経 営体認定 農業者等

(6) 日本農業技術検定事業

我が国の農業現場への新規就農、農業系大学への進学、農業法人や関連企業等への就業を目指す学生や社会人などを対象に農業知識や技術の修得水準を客観的に把握し、教育研修の効果を高めることを目的として、農業専門の全国統一の試験を実施した。

ア 検定試験の実施

開催日	試験会場	受験級	受験者数
令和元年 7月13日	土地改良会館	3級	・農の雇用研修生 8人 ・一般 1人
12月14日	土地改良会館	3級	・農の雇用研修生 19人 ・一般 1人

6 情報事業の推進

農業委員会法第43条第1項第6号及び第2項第2号に基づき、沖縄県農業委員会ネットワーク機構として、担い手や地域の声を受け止め、集約された現場の声や農村現場で求められる情報をわかりやすく正確に提供する活動を、組織情報紙である「全国農業新聞」を通じて推進した。

また、農業委員・農地利用最適化推進員及び地域農業者との「信頼の絆」づくりに努め、以下のとおり「全国農業新聞」「全国農業図書」の普及推進を図った。

- (1) 「農地利用の最適化に向けた全国農業新聞拡大3ヶ年運動」の推進
(令和元年度～令和3年度)
- (2) 農業委員、農地利用最適化推進委員数の5倍以上の購読達成に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員1人毎年2部以上の普及推進
- (3) 農業委員会巡回による情報提供活動の推進

ア 全国農業新聞全国統一普及強調月間の推進

(前期) 令和元年9月～10月

巡回市町村：本部町農業委員会・宜野座村農業委員会
金武町農業委員会・読谷村農業委員会
北中城村農業委員会・西原町農業委員会
那覇市農業委員会・豊見城市農業委員会
糸満市農業委員会・南城市農業委員会
南風原町農業委員会

(後期) 令和2年1月

巡回市町村：東 村農業委員会・今帰仁村農業委員会
名護市農業委員会・恩納村農業委員会
うるま市農業委員会・沖縄市農業委員会
中城村農業委員会・八重瀬町農業委員会
与那原町農業委員会

イ 全国農業図書の普及推進

(4) 全国農業新聞優秀農業委員会表彰受賞

【農業委員の部】 仲宗根悦子 氏 (読谷村農業委員)
瀬長澄子 氏 (豊見城市農業委員会会長)

【農業委員会の部】 読谷村農業委員会
豊見城市農業委員会
南城市農業委員会